

琉球大学学術リポジトリ

沖縄と平和学習修学旅行

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学教育学部附属教育実践総合センター 公開日: 2013-08-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 藤原, 幸男 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/27175

沖縄と平和学習修学旅行

藤原 幸男*

Okinawa and School Excursion for Peace Learning—

Yukio FUJIWARA*

はじめに

恒吉宏典は1976年1月16日～20日にかけて、広島県教職員組合の各地区支部青年部代表で編成された「第5次広島・沖縄を結ぶ交流団」に広島平和教育研究所の代表として加わり、沖縄の戦跡・米軍基地・自衛隊駐屯地などを見学し、強い印象を受けた。沖縄の教師との交流会において、自衛隊即日本軍ととらえて闘う沖縄県教職員組合の姿は強烈で、「教師自らが闘わずして、子どもに教えられない」という言葉が沖縄における平和教育への視角になっていると感じた。また、平和教育「特設」の意義の強調も、「復帰運動の中から〈特設〉が生まれた、運動がなければ〈特設〉も枯渇していく」という認識のもとづくものだった、と視察報告に書いている。⁽¹⁾

私は1976年3月6日に指導教授（吉本均）から、琉球大学教育学部に助手採用が決まったとの知らせをいただき、期待と不安の気持ちでいっぱいだった。沖縄に出発する直前に恒吉宏典から、広島大学教育学部の教育方法学研究室の部屋で、沖縄の戦跡・米軍基地・自衛隊駐屯地など沖縄の様子を撮影した8ミリフィルムを見せていただき、赴任にあたって励ましの言葉をいただいたことを今でも鮮明におぼえている。

「第5次広島・沖縄を結ぶ交流団」を案内した沖縄県教職員組合本部・中頭支部は、戦闘的であった。しかし、沖縄県教職員組合那覇支部などは民主教育を追究し、「自衛隊子弟の入学を自衛隊直撫工作とする」自衛隊闘争には反対し、沖縄県教職員組合本部とは激しく対立していた。対立は長らく続いたが、やがて地道な平和運動と戦闘的な平和運動の統一を図る方向へと向かっていった。沖縄の平和教育は、広島の平和教育に学びつつ沖縄独自に発展させてきたといつてよい。

本稿では、沖縄への平和学習修学旅行（平和学習を目的にした修学旅行）を中心に、**「沖縄と平和学習修学旅行」**をめぐる歴史的展開、および沖縄への平和学習修学旅行をめぐるいくつかの事件を取り上げて平和学習修学旅行のあり方を論じることとする。

1 平和学習教材としての沖縄

広島・長崎の平和教育は、被爆体験と核兵器廃絶を軸にして展開している。国際関係をみると、核兵器保有による戦争抑止の考え方を取り、多くの国が核兵器をもっている。いつ核戦争が起きてもおかしくない状況にある。国際関係からだけではなく、2011年3月11日の東日本大震

* 琉球大学教育学部教育実践学教室 本論文は、出版に至らなかった恒吉宏典（元広島大学教授）（1933—2001）追悼論文集の論考として2006年2月に執筆した原稿にその後の状況を踏まえて加筆したものである。

災による福島第2原子力発電所の破壊・放射能漏れが起り、放射能被曝の恐怖は身近なものとなっている。原子力発電所の廃止、すなわち脱原発が議論されるに至っている。広島・長崎での被爆者の被爆体験と被爆後の長い後遺症、被爆者への社会的差別・偏見などは、福島の放射能漏れ・放射能被曝の行方を見る上で教訓となるものである。

だが、その反面、かつて城丸章夫が明快に述べたように、「ヒロシマ・ナガサキは安保と天皇制という2つのタブーを避けても語ることができるというところに、沖縄との違いがあるということもできる」。⁽²⁾

沖縄は、安保・日米地位協定と天皇制の生きた教材として、極東の巨大な在日米軍基地と日本唯一の地上戦の経験・戦跡が存在し、フィールドワークをとおして「戦争と平和」の本質を構造的に学べる格好の場所であるという点で、平和学習上の利点が多い。

沖縄では、沖縄戦で砲撃された無数の不発弾がいまも発見され、不発弾撤去のための交通止めが地元新聞に報道される。⁽³⁾座間味島の砂浜で不発弾を見つけ、それを手荷物に入れて記念に持ち帰ろうとして空港の出発口保安検査場で取り上げられた修学旅行生もいる。⁽⁴⁾小学校6年生児童が通学路近くの資材置き場で見つけた米国製の不発弾を学校に持ってきて、大騒ぎになり、自衛隊が回収したという報道もある。⁽⁵⁾身近な所に沖縄戦の爪痕が残っているのである。それだけではない。沖縄には巨大な在日米軍基地が存在し、米軍による軍事演習・訓練が日常的に行なわれている。北部の名護市で、米軍射撃演習で打ち込まれた銃弾が誤って農作業中の農民のすぐそばを通り抜けたら、ヘリコプターから訓練用照明弾が落下したり、民間地域へのヘリコプター墜落（2004年8月には、普天間基地に隣接した沖縄国際大学に軍用ヘリコプターが建物外壁に激突・墜落・炎上し、普天間基地撤去へと怒りが高まった）など、事故があとを絶たない。⁽⁶⁾

2012年には、墜落の危険性が高いオスプレイの普天間基地配備が強行され、飛行範囲・時間

を守らない無法的訓練が展開されている。オスプレイによる軍事演習は沖縄だけでなく、日本本土においてもいくつかのルートで縦断・横断的に実施・強行されることが想定されている。2013年1月9日には、アメリカ政府が空軍嘉手納基地に特殊作戦用垂直離着陸輸送機 CV22オスプレイを、2014年から16年までに9機配備する計画を日本政府に伝えていたことが判明したと報道されている。⁽⁷⁾

また自衛隊にもオスプレイ購入の計画が起こっており、沖縄の米軍基地をめぐるできごとは日本全体の問題になってきている。ひとごとではない。まさに安保・日米地位協定の改定・廃絶が問題になっている。

また、米兵による婦子女暴行など、米軍の犯罪件数は復帰後も5000件を越え、近年は米兵が市街に繰り出し、住宅への不法侵入、交通事故も増え、沖縄県民のいのちと安全は脅かされている。米兵の犯罪・事件・事故は日本本土の全国紙ではよほどのことでないと記事にならないが、沖縄の地元の新聞（沖縄タイムス・琉球新報）はそのつど機敏に報道してきた。沖縄の地元の新聞（沖縄タイムス・琉球新報）をていねいに読むだけでも、沖縄の現実が平和学習の格好の教材になる。

東京の私立和光小学校は、6年生において、1977年からヒロシマを主題にして総合学習を実践してきたが、1987年から沖縄に切り替え、以後毎年、平和学習のための修学旅行を沖縄で実施してきている。広島から沖縄に切り替えた理由として、和光学園の丸木政臣は次のように述べている。

広島は高度経済成長の中で近代都市に変貌し、原爆ドームもビルの陰の存在になり、被爆体験を「自らが五感で感じることができなくなった」。それに対して沖縄は、「どこに行っても激しかった戦闘の傷痕があるし、住民や兵隊がにげまどった洞窟があるし、あちこちに人骨や生活用具の断片が残っている」。「地下の洞窟は地表とちがってそうかんたんには消えない」のであり、「学習旅行は、その地に行って五感で感じ取ることだから、ヒロシマをやめるときは沖縄だと自然

に考えるようになった」というのである。⁽⁸⁾

沖縄で修学旅行を実施した東京の高校教師、山野晴雄は、修学旅行の行き先を沖縄にした理由を、「とくに沖縄での平和学習にこだわったのは、住民を巻き込んでの激しい地上戦の戦場になった沖縄は、広島や長崎とは違ったかたちで、あの戦争が何であったのかを圧倒的な迫力で語りかけてくれる戦跡と証言があること、しかも、私たちが生きている現在が本当に平和なのかを問いかける広大なアメリカ軍基地が存在し、日本の過去と現在の縮図を学ぶことができるからである」と述べている。⁽⁹⁾

2 住民の視点からの戦跡・基地ガイドと平和祈念資料館建設

沖縄への平和学習修学旅行はなかなか実現しなかった。それは旅行費用が高額で負担が大きいこともあるが、何よりも飛行機を利用した修学旅行が許可されていなかったことによる。沖縄への修学旅行が増えたのは、1980年代半ば以降、公立高校で航空機利用の修学旅行が許可されるようになったことが大きな契機である。

文部省が修学旅行への航空機利用と海外修学旅行を認める考えを示したことを機に、東京都では、沖縄修学旅行許可要請を受けてから8年後の1991年度入学生徒から、北海道、九州、沖縄限定で航空機利用が許可され、1992年に初めて沖縄修学旅行が「解禁」になった。1992年度には沖縄修学旅行を実施した都立高校は十数校だったが、1996年度には106校が実施、5年間のうちに半数の高校が実施した。日本修学旅行協会の調査によれば、2003年度～2007年度にかけて沖縄が行き先の1位となった。(近年は、上限額の引き下げにより、都立高校の航空機利用修学旅行が減少してきているという)。⁽¹⁰⁾

沖縄に修学旅行に行くようになった理由には、費用面での困難さの解除の他に、琉球文化など異文化体験、マリンスポーツ体験など、多様なニーズに応えられるというだけでなく、沖縄への関心の高まり、戦跡めぐり・基地視察など平和学習の場としての魅力によるところが大きい。平和学習については、受け入れ側の長年の取り

組みを忘れてはならない。

取り組みの一つに、住民の視点からの戦跡・基地ガイドと平和資料館建設がある。

1970年代後半までは、観光バスガイドの地上戦の激戦地・南部戦跡案内は、沖縄戦を祖国防衛戦争ととらえ、ひめゆり学徒の悲劇を殉国美談に仕立て上げていた。沖縄戦研究者の安仁屋政昭は、1974年3月に観光バスに乗ってみたところ、「無理強いされた県民の『戦争協力』を、『皇軍に積極的に協力』というかたちで一面的に強調し、県民の犠牲を『殉国の美談』に仕立て上げるような説明」で、沖縄県民の体験した「日本軍による食料強奪、避難壕からの住民追い出し、スパイ容疑による拷問と虐殺、自決の強要、飢え死になどはほとんど語られず、すべての沖縄県民が喜んで『皇国に殉じた』といったような説明になっている」と述べ、このような「一面的な説明は、沖縄に対する認識をあやまらせるだけでなく、戦争と平和の問題を考える重要な契機を失わせることにならないだろうか」と述べている。⁽¹¹⁾

1975年6月に沖縄県立平和祈念資料館が設立されたが、この当時は軍国主義賛美の視点で展示されていた。管理運営は沖縄県戦没者慰霊奉賛会に委託されていた。入口を入ると大きな「日の丸」が掲げられ、日本軍司令官の遺影が飾られ、日本刀が磨かれて展示されていた。まるで旧陸軍記念館のようであった。一般住民の戦場体験に関する展示は1点もみあたらず、解説もされていなかった。

沖縄在住の沖縄戦研究者はこの軍国主義的な展示を批判し、県議会で問題にし、「運営協議会」を設置させて展示替えに取り組んだ。沖縄県立平和祈念資料館は1978年に再オープンしたが、そのときの展示は住民の視点に立っていた。すなわち、①沖縄戦の実相と全体像を浮き彫りにしたこと、②「県民の戦争体験」というテーマを明確に示したこと、③沖縄戦の悲劇を直接語る物証がないために「戦争体験者の証言を文字で展示する」手法を取り入れたこと、などが特徴である。こうして、1978年になってやっと、平和学習に役立つ平和祈念資料館が完成したの

である。

その後1989年に、南部戦跡地域に、ひめゆり平和祈念資料館がひめゆり同窓会によって開館した。1995年に、戦没者の全氏名を記銘した「平和の礎（いしじ）」が設立され、2000年には沖縄県立平和祈念資料館が新築移転した。「平和の礎」は敵味方を一緒に記銘することの是非をめぐる論議を呼んだ。沖縄県立平和祈念資料館の展示説明は不適切な個所が多く、沖縄戦をめぐる史実の改ざんがあると指摘され、激しい議論がなされた。⁽¹²⁾

このような史実把握と展示説明をめぐる論争があるにしても、これらの資料館の完成により、南部戦跡地域の平和学習環境は整備されたのである。

ところで、平和学習修学旅行には、平和学習の目的にかなう適切なガイドブックが必要である。既成の観光コースでは、通り一遍のこしか学べない。このことを意識して、沖縄の地元大学・研究者と提携して独自のガイドブックを作成したのが、高文研である。

高文研は1981年から沖縄大学との共催で沖縄セミナーを開催し、そのガイドブックとして、洞窟（ガマ）と米軍基地に象徴される沖縄の別の顔を知ってもらうために『観光コースではない沖縄』を出版した。

地元の沖縄県高等学校教職員組合南部支部・平和教育委員会は、「沖縄の現実の姿を正しく捉えるには、どうしても自分の足と自分の目に頼るしかない」として、沖縄の戦跡と基地の巡見がだれにでもできガイドもできるルーズリーフ式の戦跡・基地ガイドブック『歩く・見る・考える沖縄』（沖縄時事出版、1986年）を編集し、出版した。

同書には、平和学習コースを戦跡コース、基地コースに分け、モデルコース、入門コース、親子コース、テーマ別選択コース（一般住民避難コース、ひめゆり学徒隊コース、白梅学徒隊コース、碑文を考えるコース、核基地コース、通信基地コース、反戦地主の声を聞くコース）と多彩に設定している。南部戦跡だけでなく、中北部の基地にまで巡見を広げ、観光バスでは

見ることにできない戦跡・基地めぐりを織り込んでいる。

この間に沖縄の米軍基地をめぐる状況は変化し、また市町村の地域史編纂が進むにつれて沖縄戦研究も大きく前進してきた。これらの成果を織り込み、多種多様なガイドブックが出版された。『沖縄修学旅行』（高文研、1992年）、『平和のためのガイドブック・沖縄』（沖縄県歴史教育者協議会編、あけぼの出版、1995年）、『新歩く・見る・考える沖縄』（沖縄平和ネットワーク編、沖縄時事出版、1997年）、『沖縄修学旅行ハンドブック』（平和文化、1997年）、『知っておきたい沖縄』（歴史教育者協議会編、青木書店、1998年）などである。これらのガイドブックの作成が沖縄の平和学習の教材発掘とその発展に果たした役割は大きい。これらのガイドブックが沖縄平和学習修学旅行を充実させてきた。

3 語り部と平和ガイドによる沖縄戦・米軍基地の語り継ぎ

二つには、語り部による沖縄戦体験の語りと、平和ガイドによる沖縄戦跡・米軍基地案内である。

広島・長崎の場合と同じく、沖縄でも長い沈黙の中から沖縄戦体験者が自らの体験を語り始めた。語り部たちは生き残った負い目を感じながら⁽¹³⁾、二度とこの悲劇を繰り返してはならないという熱い思いから、自分の沖縄戦体験を語り始めたのである。語り部たちは、激戦の南部戦跡地で、あるいは宿泊ホテルで修学旅行生に語り続けてきた。平和祈念資料館でも語り続けてきた。

とくに、ひめゆり学徒の生存者の語り部活動は特筆すべきである。彼女たちは同窓会で資金を集めてひめゆり平和祈念資料館を建設するとともに、開館と同時に同館に常駐して来館者に自らの沖縄戦体験を語り聞かせてきた。語りの主観性・思いちがいがよく指摘されるが、ひめゆりの語り部たちは活動の中で主観性・思いちがいを修正してきた。語り部たちはひめゆり平和祈念資料館建設に当たって体験証言の突き合わせをした。その中で、「戦場で自分の隣にい

た人が、同じ時間、同じ場所でありながら、感じていたことがぜんぜんちがうということに気づく」。こうして、「彼女たちはかなり広く、沖縄戦とか自分たちの体験をとらえなおすことができるようになりました。広く見えてくることによって、自分がどうだったかを見つめなおすようになる。」⁽¹⁴⁾ こうして沖縄の語り部たちは体験の相対化・客観視ができるようになり、大きく成長したのである。

沖縄の場合に注目されるのは、沖縄戦体験者の語り部だけでなく、修学旅行生を対象に平和ガイドを実施していることである。「沖縄平和ネットワーク」は歴史学研究者・歴史教育者・市民など広範な人々で構成され、沖縄戦の実相と米軍基地の実態を伝え若い世代に平和の大切さを語り伝えたいという願いから、ボランティアで平和ガイドを行なっている。前身の「平和ガイドの会」は1987年に発足、1994年10月に「沖縄平和ネットワーク」に発展した。「沖縄平和ネットワーク」の仕事は、①平和ガイドの派遣、②戦場体験の証言者・講師の派遣、③沖縄戦・基地に関する調査・研究活動、④平和に関する講演会・シンポジウムの開催、⑤平和教材の作成、⑥平和ガイドの養成、⑦戦跡保存への取組などである。⁽¹⁵⁾

平和ガイドは、語り部とちがって、沖縄における生活者の視点で沖縄戦と基地を語ることに意義がある。体験継承の新しい形を提起している。村上有慶は、「いま私たちは住民ボランティアという形で平和ガイドを派遣している。……沖縄を訪れる本土からの修学旅行生の急激な増加に対応する形をとりながら、一人の県民として、自ら過去の戦争に学び、現在の基地に抵抗しながら、平和な生き方とは何かの体現者として多くの人たちに感銘を与えているのであろう」と述べている。⁽¹⁶⁾

平和ガイドの一人、宇根悦子は、「私たち案内人はバスガイドとは違う役割を自覚し、生活者としての立場で、沖縄の歴史・文化・生活習慣を語ります。自分のことばで、自分を語ることに意義があると思うからです。／案内人は、語り部の代弁者であり、解説者でもあります。

戦争体験者でなくても語り継ぐことはできるのです」と述べている。⁽¹⁷⁾

平和ガイドは様々な形をとって広がりを見せている。琉球大学の授業科目「沖縄の戦跡と基地」および総合演習「平和と地域」の中で大学生も平和ガイドとして修学旅行の案内に携わってきている。⁽¹⁸⁾ このほか自治体も観光振興の目的で平和ガイド養成講座を開設し、平和学習ガイドを養成している。那覇市は戦後50周年記念事業として平和ガイド養成講座を1996年から実施している。市職員の中から公募で選び、半年間の講座受講後、通常勤務の一環として、修学旅行生に糸数壕とガラビ壕でガイドをするのである。

4 修学旅行実施校と受け入れ側の連携

沖縄平和学習修学旅行を成功させるためには、学校側の取り組みも不可欠である。沖縄の平和学習についての修学旅行実施校の認識と事前・事中・事後の指導が肝要である。この点で重要な役割を果たしたのが、1981年から1990年まで高文研と沖縄大学の共催で開催された沖縄セミナーである。沖縄セミナーの後半で現地体験のためのフィールドワークが行なわれ、参加者自らが「歩く・見る・考える」活動を体験する。沖縄セミナーに修学旅行実施校の教師が複数名参加し、学習し、それを学校での修学旅行プログラムに活かすのである。

高文研は、「平和ガイドの会」（のちの沖縄平和ネットワーク）の村上有慶から、「修学旅行の下見と平和学習のために沖縄にやってくる先生たちに個別に対応するのはたいへんなので、高文研の責任で沖縄ツアーをやってもらえないか」と持ちかけられ、1993年から「沖縄＜戦跡・基地＞ツアー」を高文研主催で実施してきている。このツアーには、高校教師を中心に数十名の人たちが参加している。⁽¹⁹⁾

「沖縄平和ネットワーク」の村上有慶は、修学旅行実施校の教師に対して、「沖縄修学旅行」にあたっての要望を率直に提出している。平和ガイドの経験からの要望で、平和学習としての修学旅行の成功のために学校側が取り組むべき

事項を明瞭に示して、修学旅行実施校と受け入れ側の連携を図る上で極めて重要な事項である。

項目のみを箇条書きで紹介すると、次の8項目である。①全教師（学年全体）での十分な討議をしてほしい。／②ツアーリスト任せにしないでほしい。／③事前学習の徹底を。／④語り部たちに無理をさせないでほしい。／⑤教師自身が案内できる努力をしてほしい。／⑥下見は実施以前に2回は行なってほしい。／⑦事後指導をしてほしい（感想文のまとめ）。／⑧平和ガイドに対する対応。⁽²⁰⁾

これらは学校側のやるべきことを組織的・体系的に示しており、「沖縄平和ネットワーク」は、平和学習修学旅行の充実・成功のために不可欠な事項として断固として、妥協することなく要望していることが特徴的である。修学旅行実施校にとっては厳しい要求だが、この厳しい要求を受け入れることによってはじめて真の連携が可能になるのである。

平和学習修学旅行を実りあるものにするには、生徒の自主的参加が重要である。プログラムの中に意見表明と社会参加の機会を盛り込むことが重要である。多くの学校では、暗闇の壕の中で、沖縄戦体験者の「証言」の朗読、「平和の誓い」の読み上げから構成される「平和セレモニー」を実施している。また地元の高校生と交流会を持ち、意見交流し、修学旅行後に米軍用地特別措置法「改正」に際して沖縄県知事激励の手紙を書いたりしている。⁽²¹⁾

5 9.11アメリカ中樞ビル爆破同時多発テロと沖縄平和学習修学旅行

2001年9月11日にアメリカで中樞ビル同時多発テロが起こった。中樞ビルに飛行機が突っ込み、黒煙をあげ、やがてビルが崩壊した光景がテレビに映し出され、全世界の人々に大きな衝撃を与えたのは、いまなお記憶に残っている。

文部科学省はいち早く9月12日に「米国への修学旅行を計画している場合、安全対策に細心の注意を」との文書を出した。これを受けて各都道府県教育委員会から各学校に送られた通知

は、沖縄を名指しして、「国際情勢の変化に十分留意」「各段の注意を」呼び掛ける内容になっていた。翌週から沖縄への修学旅行のキャンセルが相次いだ。2001年10月末日で6割近くのキャンセルが出た。沖縄県はこの事態を深刻に受け止め、「だじょうぶさあ、沖縄」キャンペーンを張って食い止めようとした。

在沖米軍基地は9月11日午後11時半から最警戒体制に入り、沖縄県警も基地周辺のパトロールを強化し、10月10日には県外からの機動隊応援部隊も配備された。10月26日には遠山文部科学大臣が沖縄観光の安全性をアピールしたが、在沖米軍基地の最警戒体制は解除されていなかった。この事態を平良宗潤は、機動隊が沖縄に送り込まれるのは危機への対処であるから、県民生活や経済活動が平常通りだとしても、「テロリストたちが沖縄はその（一テロの）対象にしないという確約でもしない限り、安心、安全とはいえないだろう」「中止する学校は臆病で、実施校は沖縄への理解が深いと単純化することはできない」⁽²²⁾と述べている。

きわめて困難な状況にせよ、危険かどうかの情報の入手に全力を挙げる教師の有無、この事態を多角的に検討できる教師集団の有無、事実をもとに沖縄の状況を保護者に説明し納得をってもらう教職員の主体性が問われたと言えよう。

北海道千歳北陽高校は予定通り沖縄修学旅行を実施した学校である。同校の佐藤哲也は、「沖縄の安全性について、本土ではほとんど報道されることがない」、「『沖縄は危ない』という誤ったイメージは、情報がない中で、情報がないゆえに膨らんでいった」とし、「私たちは、現地の情報の収集に全力を傾けた。結果的には情報を集めれば集めるほど、『沖縄は安全』との確信が強まった」と述べている。「最後のハードルは父母の不安をどう取り除くかという問題である」とし、「沖縄県北海道事務所長を学校に招き、父母に対する説明会を実施した」ところ「父母の不安が取り除かれた」と述べている。⁽²³⁾

沖縄修学旅行のキャンセルが続出した神奈川県では、高校の平和教育のあり方を考える学習

会が2001年12月6日に開かれた。そこでは「教職員に確固たる主体性があった高校は旅行を実施」という結果が出ている。学習会を企画した神奈川県教職員組合の担当者は、「紙一重で判断が分かれた。保護者の不安はある。決め手は教職員の取り組みであり、平和教育を総合的に考え直す必要がある」と話したという。⁽²¹⁾

こうして、9.11アメリカ中樞ビル爆破テロに伴う沖縄修学旅行中止騒動は、実施校と受け入れ側の間にこれまで以上に連携とネットワークづくりが必要になってきていることを教えてくれている。

6 「ひめゆり学徒隊の『証言』退屈」の内容の東京私立高校英語入試問題をめぐって

2005年6月9日～11日にかけて、沖縄タイムスに、2005年2月に、「ひめゆり学徒隊の『証言』退屈」との英文が高校英語入試問題（青山学院高等部）に出題されていることが報道された。英文の中で、生徒は壕に入って暗闇を体験した後で、ひめゆり平和祈念資料館で語り部の証言を聞く。「正直に言うと彼女の証言は退屈で、私は飽きてしまった。彼女が話せば話すほど、洞窟で受けた強い印象を忘れてしまった」と記した。さらに、「彼女は繰り返し、いろんな場所でこの証言をしてきて、話し方が上手になり過ぎていた」と論評した。設問では、「生徒」がなぜ語り部の話を気に入らなかったのかを問い、選択肢の中から正解として、「彼女の話し方が好きでなかったから」を選ばせるようになっている。この英文問題は生徒の感想文の体裁を取っているが、教員の一人が彼自身の高校時代の修学旅行で同館を訪れた際の感想をもとに作成したものである。

この入試問題を読んで本村つる館長は、「80歳近くになっても、話したくないつらい体験を話しているのは、むごい戦争を二度と起こさないよう若い世代に伝えるためだ。それを鞭打つような文章は許せない」⁽²²⁾とし、また「さまざま感想をもつことは仕方ないが、それを入試問題にし、自分の考えを正当に選ばれるのは許

せない」、「これを答えだと教えられた子どもたちがどう受け止めたかが心配だ」⁽²³⁾と述べている。証言員の島袋淑子は言葉を選びながら、「生徒の反応がよくない、と感じることが年々、少しずつだが増えている」と指摘し、「若い世代に、二度と私たちのような体験をしてほしくないという思いで証言してきた。怒りと悲しみで複雑な思いだ」と胸中を明かした。⁽²⁷⁾

この問題をどう考えるか。実は、これに類似したことは多く生じている。「そのとき、声が出た。／『すげえブスばっか！』／『だよー。昔の女って顔デケエ！ダッセー！』／振り返ると、制服姿の女子高校生の一団。引率の若い男性教師がいた。わめきちらしたのは、亡くなった『ひめゆり』の女学生の写真を示してのことである。展示室には女学生一人ひとりの顔写真（戦死した学徒）が並んでいた。男性教師は、注意するどころかポケットに手を突っ込んだままひめゆり学徒隊の日記を斜め読みすると、声をあげて大あくびをした」⁽²⁸⁾珍しくない光景である。

下嶋哲朗は、「戦争体験の語り・継ぎ」というとき、「語る人」と「継ぐ人」がいなければならないが、この意味を「聞く」ことと狭く考えてきたのではないかと言う。「戦争体験の継承は、語る人とそれを継ぐ若者との、同比重の『共同作業』がないと達成できない。一人ひとりの若者の継ぐ意志が戦争体験に多様な価値を生じさせ、つねに新鮮さを保つ。『継ぐ』とは、若者が戦争体験を『伝える』新しい人となること。この自分がするべき事を見過ごすとき、戦争体験を語る人への一方的な批判に短絡しかねない」と言う。⁽²⁹⁾

ひめゆり学徒の証言員は語る努力をしつづけてきた。そして、若者と対話し、若い世代に語り継ぐ努力をしてきた。これに対して、聞く側は「継ぐ」ことにあまりにも無自覚である。「『継ぐ』努力は生徒の側、それ以前に引率する教員の側がするべきものである。問題の出題者に限らず、平和学習で沖縄を訪れる人たちは、自ら『継ぎ』『語る』人となる「次世代」としての立場を自覚することなく、語り手に一方的に

寄りかかりすぎている」⁽⁵⁰⁾ と言える。このような教師は旅行社まかせにし、旅行日程を消化してきただけである。いまこそ、「受け継ぐ」側の「継ぐ」ことへの自覚と、それをもとにした平和学習探究が求められている。そこから生まれるていねいな事前・事中・事後指導が必要なのである。

沖縄では総合学習での「平和学習」の取り組みはだいぶ見られるようになってきたが、まだ十分に広がっていない。また一部には、きれいごとの道徳的な教訓に解消するような平和学習もみられる。しかしその一方で、修学旅行生との交流を契機に平和ガイドへの学生の参加がなされ、沖縄県内でも「虹の会」のような語り部と若者の対話の場がつくられるなど⁽⁵¹⁾、若者の主体的参加の場を多様につくってきたことも事実である。日本の平和教育や平和学習は、沖縄で展開されてきたこの経験に学ぶ必要がある。

おわりに

これまで述べてきたように、沖縄での平和学習修学旅行が成功裏に進むためには、①平和学習のための適切なコースを示し、どのように巡見するか、どのように学ばばよいかを示した適切なガイドブックが必要である。②ガイドブックを頼りに自分で回ることもできるが、何よりも語り部や平和ガイドに案内されて行くことが大切になる。③そのためには、平和学習のための修学旅行を実施する学校側の教師集団の目的意識・取り組みが大切であり、生徒への事前学習・事中学習・事後学習が必要になる。そのさい、受け入れ側と綿密に連絡を取り、連携して実施することが大切になる。

沖縄戦については、当時の学徒は高齢になり、本人が語ることは困難になってきている。次世代が語り継いでいくことが大切になる。この点で、沖縄平和ネットワーク、自治体での取り組み、大学での授業などでの取り組みや、個人での取り組み⁽⁵²⁾など、多様な取り組みが必要になる。

米軍基地については、近年、基地機能の強化が進み、2011年末には垂直離着陸輸送機 CV22

オスプレイの普天間基地配備などがなされている。しかも嘉手納基地にも配備しようと計画がなされている。このように米軍基地をめぐる動きは刻一刻変化していく。動きの変化を平和学習の対象にして、「戦争と平和」をめぐる国際関係・国際政治にも関連づけながら基地学習の内容を改訂・充実させ、沖縄平和学習修学旅行を実践することが求められている。

注

- (1) 恒吉宏典「沖縄への平和教育の視角」、『広平研月報』第11号、広島平和教育研究所、1976年2月、5頁。
- (2) 城丸章夫「沖縄が問いかけるもの」、『季刊平和教育』第34号、明治図書、1989年4月、9頁。
- (3) たとえば最近では、「あす不発弾処理／那覇市安里」、『沖縄タイムス』2012年4月3日付。「浦添で2カ所不発弾を処理／きょう前田・城間」、『沖縄タイムス』2012年5月20日付。「あす小禄で不発弾処理／モノレール全線運休」、『沖縄タイムス』2012年6月16日付。（『沖縄タイムス記事データベース』より）
- (4) 「『座間味の海で拾った』／修学旅行で不発弾／平和学習浸透低く」、『沖縄タイムス』2011年6月17日付。同記事の中で、沖縄平和ネットワークの村上有慶は、「座間味は集団自決など悲惨な沖縄戦があったところ。戦争の痛みや背景を学んでいけば、不発弾を持ち帰る気にはなれなかったはずだ。平和教育を行なう教員も戦争体験がなく浸透度が低くなっている」とコメントしている。
- (5) 「小学生、不発弾拾い登校／南風原／米国製90ミリ陸自回収／学校『触れずに報告』徹底」、『沖縄タイムス』2009年1月29日付。
- (6) 「射撃訓練、連日の強行——金武『都市型』、住民、抗議と監視」、『沖縄タイムス』2005年8月16日付（夕刊）。「自動車道で米軍訓練——Uターン車と衝突」『沖縄タイムス』2005年8月24日付。「嘉手納で爆発音・煙流出——有事想定訓練」、『沖縄タイムス』

- 2005年8月24日付。沖縄国際大学米軍ヘリ墜落については、石原昌家「沖縄国際大学構内米軍ヘリ墜落事件」、石原昌家、仲地博、C・ダグラス・ラミス編『オキナワを平和学する』法律文化社、2005年を参照されたい
- (7) 『沖縄タイムス』2013年1月9日付。
- (8) 丸木政臣・行田稔彦編『和光小学校の総合学習「沖縄」』民衆社、1990年、9～11頁。戦争遺跡保存ネットワーク編『戦争遺跡は語る』（かもがわ出版、1999年）は、戦争遺跡について、「遺跡や遺物は………生きた人間が作り、用い、戦争を遂行した実物だから、現実味と具体性を備え、模型とは違った迫力と説得力をもつ」とし、「沖縄戦でしばしば悲劇の舞台となった自然洞窟（ガマ）は、十分な準備と適切な説明により、本土から修学旅行で訪れる中学生や高校生に大きな感銘を与えており、『ガマの教育力』が評価されている」と述べ、玉城村の糸数壕などの保存対策が急務だと述べている（同書、17～18頁）。
- (9) 山野晴雄「沖縄戦から『平和』を学ぶ旅」、高文研編『修学旅行企画読本』高文研、1995年、121頁。
- (10) 高橋順子「文化的多様性としての沖縄へ——沖縄修学旅行の調査検討から——」、同『沖縄＜復帰＞の構造』新宿書房、2011年、189～228頁。
- (11) 安仁屋政昭「観光バスに乗った!」、『沖縄思潮』第3号、1974年5月、33～34頁。
- (12) 石原昌家・大城将保・保坂廣志・松永勝利『争点・沖縄戦の記憶』社会評論社、2002年。
- (13) 広島ヒバクシャについてだが、中澤正夫は、他者を見捨てることによって生き残った「見捨て体験」が「いま生きていることの罪」（リフトン）になるとし、〈被爆者の心の傷〉はきわめて重篤で特殊なPTSDだとしている（中澤正夫『ヒバクシャの心の傷を追って』岩波書店、2007年）。同じことは沖縄戦体験者にも言える。
- (14) 照屋林賢・名嘉睦稔・村上有慶『おきなわのいまガイドブック』岩波書店、1995年、138～139頁。
- (15) 「みらいファンド沖縄」ホームページより。<http://miraifund.org/npo.php?id=255>
- (16) 戦争遺跡保存ネットワーク編『戦争遺跡は語る』かもがわ出版、1999年、53頁。
- (17) 宇根悦子「沖縄を訪ねる、歩く・見る・考える」、『季刊平和教育』第34号、明治図書、76～77頁。
- (18) 大城牧子「『沖縄戦を学ぶ』から『思いを伝える』へ」、野口一平「平和ガイドでの学びと出会いで成長する」、いずれも『歴史地理教育』2001年1月号。高嶋伸欣（研究代表者）『2000年度文部科学省フレンドシップ事業報告書、琉球大学の学生と埼玉県立浦和第一女子高校との修学旅行平和学習を中心とした交流事業』琉球大学教育学部、2001年3月。高嶋伸欣（研究代表者）『2001年度文部科学省フレンドシップ事業報告書、琉球大学の学生と埼玉県立上尾東高等学校との修学旅行平和学習を中心とした交流事業』琉球大学教育学部、2002年3月。
- (19) 「第3版あとがき」、新崎盛暉・大城将保・高嶺朝一ほか『観光コースでない沖縄（第3版）』高文研、1997年、342～344頁。
- (20) 高文研編『修学旅行企画読本』高文研、1995年、134～135頁。
- (21) 山野晴雄「沖縄戦から『平和』を学ぶ旅」、高文研編『修学旅行企画読本』高文研、1995年。河合美喜夫「沖縄の高校生と交流した修学旅行」、歴史教育者協議会編『知っておきたい沖縄』青木書店、1998年、152～162頁。
- (22) 平良宗潤「『ブッシュの戦争』と沖縄から一観光と基地は両立しない」、『歴史教育月報』第376号、歴史教育者協議会、2001年12月、2～3頁。
- (23) 佐藤哲也「情報集め確信『沖縄は安全』」、『沖縄タイムス』2001年11月26日付。
- (24) 『沖縄タイムス』2001年12月7日付。
- (25) 『沖縄タイムス』2005年6月9日（夕刊）。
- (26) 『沖縄タイムス』2005年6月11日付。

- (27) 同上。
- (28) 内館牧子の執筆、『週刊朝日』2001年9月7日号。
- (29) 下嶋哲朗「『語る人』の責任—戦争を語り継ぐ形5—」、『世界』2005年10月号、271頁。
- (28) 同上、272頁。
- (31) 同上。「沖縄戦をどう語り継ぐ」、NHKテレビ（沖縄）、2005年5月20日放送。
- (32) 「戦後66年／平和の標、戦の伝承孫世代で琉大生が『語りつぎ部』」、『沖縄タイムス』2011年12月18日付。